

2022

期末

証券コード：2429

30th
ANNIVERSARY
おかげさまで30周年

Business Report

第30期

株主通信

2022.1.1 ▶ 2022.12.31

Contents

- 01 Purpose | 当社グループの存在意義
- 02 トップインタビュー
- 05 Close-Up
- 06 連結決算情報
- 07 セグメント別概況
- 09 サステナビリティ
- 10 主な関係会社



ワールドホールディングス

WORLD HOLDINGS



PURPOSE

当社グループの存在意義

世界中にあらゆる 人が生きるカタチを創造することで、 人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

世界中の人々が、より生き活きと活躍し生活できればこの世界はもっと幸せにあふれ、発展し、よりよい世界になっていく。私たちの使命は、そんな生きやすく活力あふれた社会を創っていくことです。

人材教育ビジネス

「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活きと働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する



不動産ビジネス

「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで、生き活きと生きられる環境を提供し、自然環境・地球資源を大切にしまちづくりで社会に貢献する



人が生きる カタチ

情報通信ビジネス

「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り、社会の豊かさに貢献する



農業公園ビジネス

「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで、社会の持続的発展を下支えする



人材育成に注力し、各事業の プロフェッショナルとして選ばれる企業を目指します。

設立30周年を迎え、「中期経営計画2026」のスタートを切ったワールドホールディングスグループ。激変する事業環境のもと、未来を見据えて描く「人が生きるカタチ」について、代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉に聞きました。

代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉

2022年12月期： 事業活動の概況

コロナ禍による経済活動の制限が徐々に緩和される一方で、ロシア・ウクライナ情勢にかかる地政学的リスクと、それに伴う資源価格、原材料価格の高騰、そしてサプライチェーンの混乱に加え急激な円高など、先行き不透明な事業環境下ではありましたが、当社グループの強みである「複数事業によるポートフォリオ」で変化に的確に対応したことなどにより、連結売上高・営業利益・経常利益ともに過去最高を更新いたしました。

「中期経営計画2026」で発表させていただいた通り、2022年12月期(以下「当期」)よりセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスを、従来からの主力である「ものづくり分野」に、もう一つの柱として「サービス分野」を加え、前者はものづ

くり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」、後者はサービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としました。以下に、主な事業活動の概況をご報告いたします。

人材教育ビジネス | プロダクツHR事業

業種別の動きとしては、電気電子部品やスマートフォン関連等のオーダーが2021年までに比べ減少傾向にありましたが、緻密なマーケティングに基づいて推し進めてきた事業ポートフォリオ戦略により、半導体関連やFA機器関連が好調だったことに加え、新たに自動車関連等に進出したことなどが奏功し、大きく増収増益となりました。また、強みである請負やチーム派遣現場での生産量増加、大型案件の獲得や高単価案件へのシフト、DX化による販管費削減等も業績の底上げに繋がりました。

当社グループは「アウトソーシング」企業ではなく「コ・ソーシング」企業を謳っています。ものづくりにおいてお客様と協力し合いながら、人事戦略を含めたトータルデザインができるという特長がお客様の信頼につながっています。

採用状況についても、当期は「中期経営計画2026」の初年度として投資の年と位置付けた通り、採用へ向けた投資を進め在籍数も過去最高となっています。

人材教育ビジネス | サービスHR事業

主力であるロジスティクス分野では新拠点開拓が進み、ツーリズム分野ではJTBグループとの連携案件が順調に進みました。さらに行政関連の特需要素を取り込むことができたことで全体として好調に推移しました。

2022年3月には百貨店などの高質な接客販売サービスを提供する株式会社ディンプルがグループ入りしま

した。ロジスティクス、ツーリズム、接客販売という三つの柱の三位一体で競争力の強化に努め、ディンプル社の持つ付加価値の高いホスピタリティに、当社グループの既存サービスHR事業のノウハウやネットワークを融合させることで、より付加価値の高い人材サービスの提供とサービス分野の拡大を進めております。

不動産ビジネス

想定以上に長引く不動産市況の高止まり環境の中で、「適正規模」を重視する方針のもと、慎重に事業を進めておりますが、デベロップメント分野でのマンション及び事業用地の販売・引き渡しを期初の計画以上に進めることができました。

仕入れに関しても潮目の変化を見極めつつ慎重に進めておりますが、不動産M&Aや事業用地の創出ノウハウなどの当社グループの強みを駆使して、着実に物件確保を

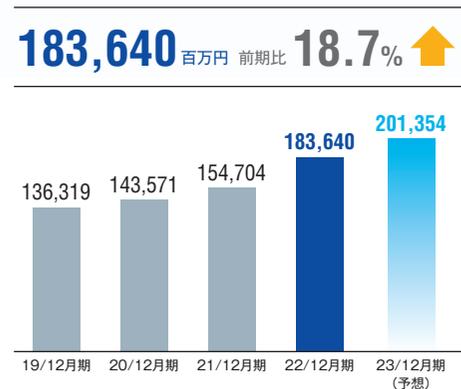
進めております。当社グループは小さな土地から大規模事業用地に加工するノウハウが大きな強みですが、近年はさらに、不動産M&Aによる事業用地取得の案件も増えております。当社が人材教育ビジネスを行っているからこそできる手法で、グループの人材会社を通じて、そこで働く方々に対して様々なサポートを提供することができるという当社グループだからこそできる強みです。今後も複数事業を持つ当社グループならではのシナジーを活かし、不動産事業に関わる複合的なニーズに応えてまいります。

今後の見通しと「中期経営計画2026」の実現に向けて

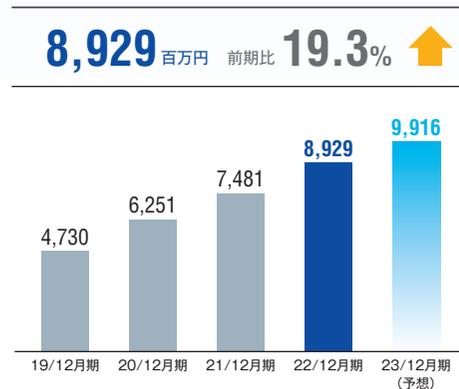
2023年12月期の見通しとしては、世界経済の減速に伴い事業環境が厳しくなることも想定し、慎重な事業

決算サマリー(2022年12月期)

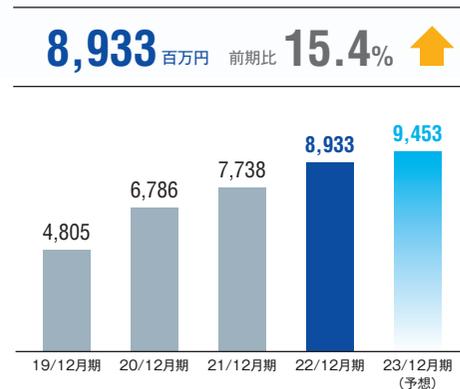
売上高



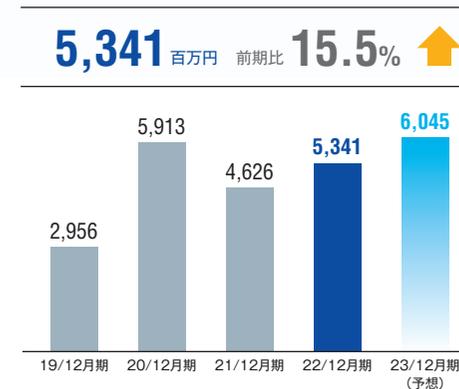
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



計画を策定のうえ進めてまいります。当社グループの強みである“複数事業によるポートフォリオ”により、景気変動に柔軟に対応し、安定的な成長を図ることで過去最高となる業績を見込んでおります。

当期は、「中期経営計画2026」の初年度として期初計画以上に順調に推移し、とてもいいスタートが切れました。しかし、ここから本当に「選ばれる会社」になるためにより一層のアクセルを踏む必要があると考えています。この数年は本当に混沌としていた時代が続いておりましたが、少しずつその霧が明け、2023年はいよいよ「見極められる」時代になると思っています。「どこが強みなのか、何がプロフェッショナルなのか」が問われる時代です。当社グループで言えば、人材教育ビジネスや不動産ビジネス、情報通信ビジネス、そして農業公園ビジネスなどの各事業において、「本物かどうかを見極められる」年だと思い、強い緊張感を持っております。

このような時代背景のもと、やはり一番大事なものは人材育成への投資です。人材育成に注力することで、社員の生産性が高まり、そしてお客様のお役に立てる。その結果が収益拡大につながり、社員の待遇向上につながる。その循環を実現すれば、必然的に質の高い人材に選ばれる企業になれるはず。循環には人材ありきということが、人材育成投資に注力する所以です。これからも最重要資産である人的資本への投資を進め、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

また、設立から30周年を迎え、ようやく目指したものが具現化されつつあると私は感じております。それは「アウトソーシング」企業ではなく「コ・ソーシング」企業として、お客様とともに両者の強みを一つにして、お客様とともに歩んでいける強い企業集団を創り社会に

貢献していくということです。そして、お客様から本物かどうか見極められ、選ばれると同時に、社員からも選ばれる会社でありたいと考えております。

私は「中期経営計画2026」をスタートするにあたり、自立心と忠誠心のバランスが取れた企業を目指すと社員にメッセージを送りました。自立心とは、一人ひとりが自立した強い能力を持った人間であること。忠誠心とは、仲間を愛し、地域を愛し、国を愛し、会社を愛すること。そのバランスの取れた企業を目指すということです。その結果として最大のパフォーマンスを発揮し社会貢献をすることが、当社グループの存在価値だと思っています。

ステークホルダーの皆様へ

2023年2月、当社は設立から30周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援のおかげです。厚く御礼を申し上げます。今後とも、多様な「人が生きるカタチ」を提案できる企業グループとして、社会課題に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、これからも当社グループを末永くご支援くださいますようお願い申し上げます。

2023年12月期連結業績見通し

	(百万円)	2022年12月期		2023年12月期		前期比	
		実績	利益率	計画	利益率	増減額	増減率
人材教育ビジネス	売上高	132,880		144,104		11,223	8.4%
	セグメント利益	5,179	(3.9%)	5,409	(3.8%)	230	4.4%
プロダクツHR	売上高	88,598		94,732		6,133	6.9%
	セグメント利益	4,054	(4.6%)	4,265	(4.5%)	211	5.2%
サービスHR	売上高	44,282		49,371		5,089	11.5%
	セグメント利益	1,125	(2.5%)	1,144	(2.3%)	19	1.7%
不動産ビジネス	売上高	38,044		44,511		6,466	17.0%
	セグメント利益	3,181	(8.4%)	3,728	(8.4%)	547	17.2%
情報通信ビジネス	売上高	8,399		8,074		△325	△3.9%
	セグメント利益	125	(1.5%)	214	(2.7%)	88	70.7%
農業公園ビジネス	売上高	4,314		4,664		349	8.1%
	セグメント利益	158	(3.7%)	208	(4.5%)	49	31.4%
合計	売上高	183,640		201,354		17,714	9.6%
	消去又は全社	284		354		70	24.8%
	営業利益	8,929	(4.9%)	9,916	(4.9%)	987	11.1%

2023年2月、当社は設立30周年を迎えました

(株)ワールドホールディングスは、社会情勢や人々のニーズに合わせた確かな判断のもと事業の拡大を図ってまいりました。現在は、人材教育、不動産、情報通信、農業公園の4つのビジネスで安定した経営体制を実現しています。それぞれのビジネスの中心にはいつも「人が生きるカタチ」があり、私たちのビジネスに関わる全ての人々が、様々な領域で生き活きと活躍し生活できる社会の創造を目指しています。



1993.2

(株)ワールドインテック設立
(現・(株)ワールドホールディングス)

人材教育ビジネス参入

当時まだあまり発展していなかった人材業界に着目。人材育成と雇用創出による日本製造業の競争力の再生を目指し参入。



2005.12

情報通信ビジネス参入

スマートフォン登場前のタイミングで、情報通信機器が人々の生活を豊かにし、必要不可欠なツールになると予測し参入。



2010.4

不動産ビジネス参入

リーマンショック以降、大きく淘汰が進んだ不動産業界をチャンスと捉え、不動産ビジネスに本格参入。



2017.2

農業公園ビジネス参入

自然環境への配慮、及び、未来を担う子供たちの育成の場創出を目的として、農業公園ビジネスに参入。



2022.4

東京証券取引所
プライム市場へ移行



2016.3

東京証券取引所
市場第二部に株式上場

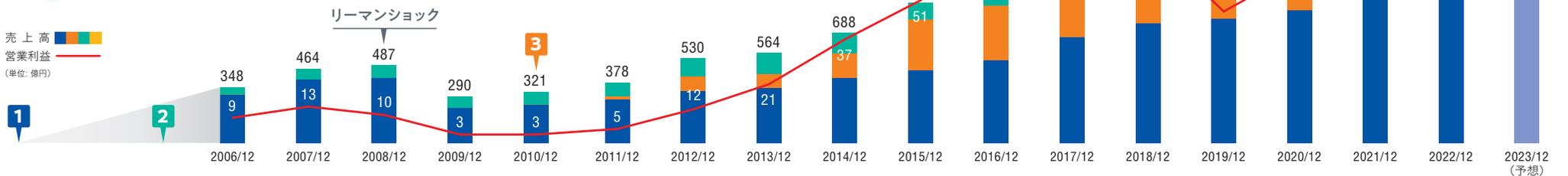
2016.6

東京証券取引所
市場第一部に指定



2014.7

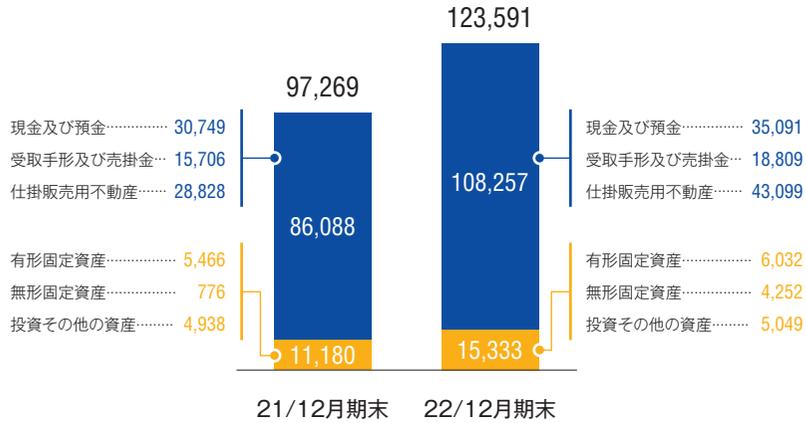
(株)ワールドホールディングスに
商号変更
持株会社体制へ移行



連結貸借対照表 (百万円)

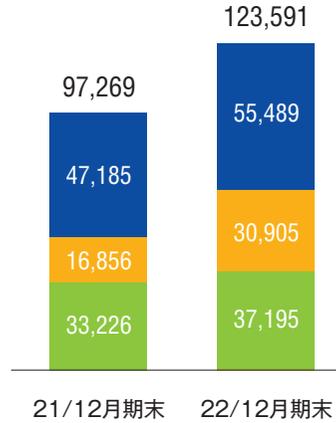
資産の部

■ 流動資産 ■ 固定資産

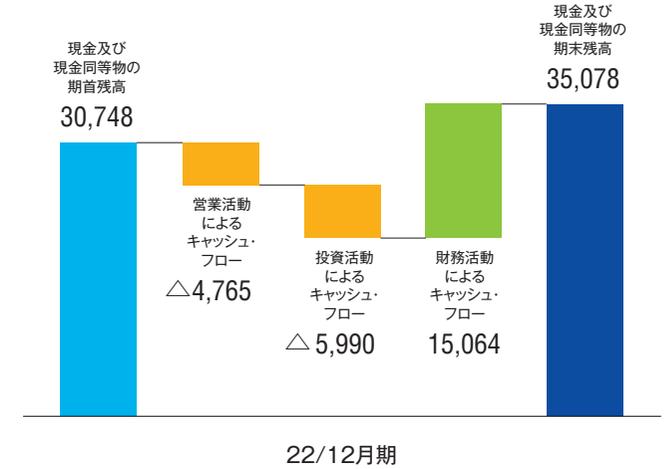


負債・純資産の部

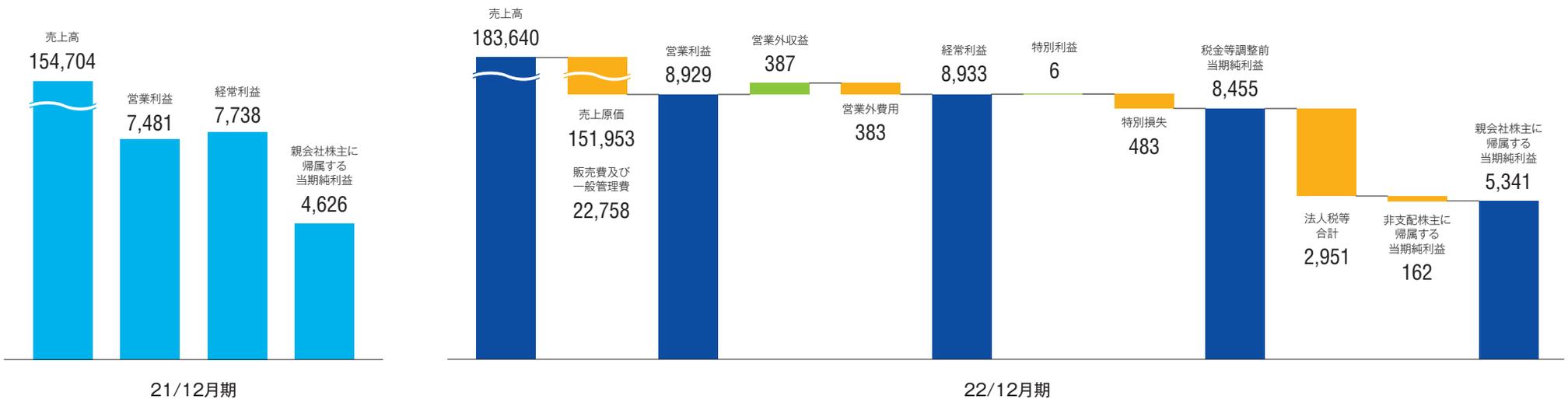
■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産



連結キャッシュ・フロー (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

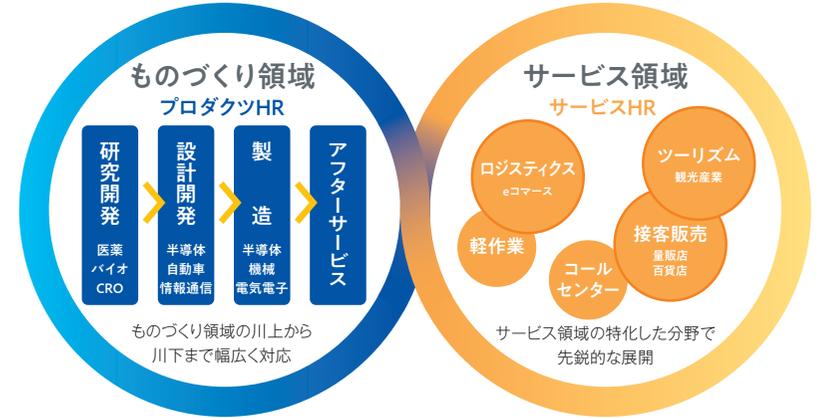




人材教育ビジネス

事業紹介

研究・設計・製造といった“ものづくり分野”における川上から川下、さらにはロジスティクス・ツーリズム・接客販売といった“サービス分野”までも幅広くカバーした「業務請負・人材派遣」等の人材サービスを展開しています。これらの分野をシームレスに連携させることで、企業の幅広いニーズに応えるとともに、働く人には、多くのスキルアップ・キャリアアップの可能性を提供しています。



売上高

132,880 百万円

前期比

26.6%



セグメント利益

5,179 百万円

前期比

29.4%



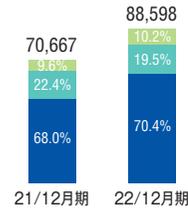
売上高構成比

72.4%

売上高

■製造 ■技術 ■研究開発

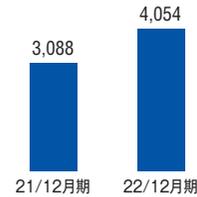
プロダクツ
HR事業



セグメント利益

在籍数 ※3か月平均(名)

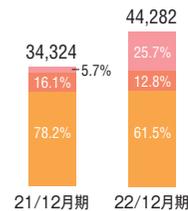
■製造 ■技術 ■研究開発



売上高

■ロジスティクス
■コールセンター・軽作業
■接客販売・ツーリズム

サービス
HR事業



セグメント利益

在籍数 ※3か月平均(名)

■ロジスティクス
■コールセンター・軽作業
■接客販売・ツーリズム
■コンソーシアム



2022年12月期概況

プロダクツ
HR事業

- コロナ禍や地政学的リスクのもと、複数業種によるポートフォリオ適正化により順調に推移し、前期比で増収増益となりました。
- 半導体関連やFA機器関連が好調だったことに加え、新たに自動車関連に進出したこと等が業績の底上げに繋がりました。
- 強みである「請負」「チーム派遣」現場における生産量増加、大型案件の獲得や高単価案件へのシフト、DX化による販管費の削減等が利益増に寄与しました。

サービス
HR事業

- 主力のロジスティクス関連は、新拠点の立ち上げ・受注が順調に進捗しました。
- ツーリズム関連は、JTBグループとの連携案件が着実に進みました。
- 接客販売関連は、(株)ディンプルがグループインしたことにより垂直立ち上げが実現しました。
- 上期での行政関連の特需案件等が前期比の大幅上振れに寄与しました。



不動産ビジネス

事業紹介

デベロップメント関連、リノベーション関連、ユニットハウス関連などの現物不動産の他、新たな分野として不動産金融にも注力しており、総合不動産業として幅広い領域で事業を展開しています。

売上高

38,044 百万円 前期比 2.9% UP

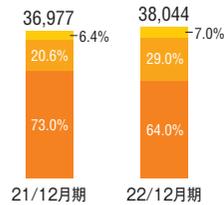
セグメント利益

3,181 百万円 前期比 6.8% UP



売上高

■デベロップメント関連 ■リノベーション関連
■ユニットハウス関連



セグメント利益



2022年12月期概況

不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めていましたが、的確な売却タイミングを捉え、主にデベロップメント分野でのマンション及び事業用地の販売・引渡しを期初計画以上に進めたことで増収増益となりました。仕入れに関しては、潮目の変化を見極めつつ、強みである不動産M&Aや事業用地の創出ノウハウ等を駆使し着実に物件確保を進めました。



レジデンシャル青葉広瀬川



レジデンシャル池袋本町



BIZIA小倉 (24年完成予定)



情報通信ビジネス

事業紹介

モバイルショップ運営を中心に、法人向けソリューションやテレマーケティングを行っており、モバイルショップでは、SoftBankショップやauショップ等、地域に密着した店舗展開をしています。

売上高

8,399 百万円 前期比 10.3% DOWN

セグメント利益

125 百万円 前期比 6.3% UP



2022年12月期概況

各通信事業者の携帯電話料金の値下げやそれに伴う新プランの登場等の影響で、単価の減少や手数料条件の改定等があり手数料収入が減少しました。引き続き、地域に根差した優良店舗網の構築及びポートフォリオ強化を推進します。



農業公園ビジネス

事業紹介

全国14カ所で自然あふれる農業公園施設の管理運営を行っています。

売上高

4,314 百万円 前期比 28.1% UP

セグメント利益

158 百万円 黒字転換



2022年12月期概況

コロナ禍に加え休日を中心とした天候不良、資源価格の高騰等の影響があったものの、密にならない屋外公園施設の強みを活かしたプレゼンス向上や適切な誘引施策が奏功し、コロナ禍以前の入園者数の水準に戻り増収増益となりました。

ワールドホールディングスのサステナビリティ

当社は『人が生きるカタチ』を創造し続けることで、人々の幸せと社会の持続的発展の実現を目指しています。

今後もグループ一丸となって社会的課題に向き合いながら、事業を通して課題解決に臨み、社会への貢献を果たしてまいります。

世界中にあらゆる
人が生きるカタチを
創造することで、
人々の幸せと社会の
持続的発展を実現する



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

私たちは持続可能な
開発目標 (SDGs) を支援しています。

不動産	農業公園	環境に配慮した暮らしやすい住設備を整え、人々が安心して生活できるまちづくりを進める	11 住み続けられるまちづくりを	環境 E
不動産	農業公園	自然を守り、地球資源を大切に、子供たちが健やかに成長できる環境を保つ	15 陸の豊かさも守ろう	
人材教育		あらゆる人に適材適所な仕事を提供し、安定した生活基盤の構築を進めることで貧困をなくす	1 貧困をなくそう	社会 S
人材教育		人材育成・質の高い教育を行うことで、あらゆる人の潜在能力を開花させる	4 質の高い教育をみんなに	
人材教育		ジェンダーにかかわらず、あらゆる人が活躍できる働ける場所の提供を進める	5 ジェンダー平等を實現しよう	
人材教育		あらゆる人に適材適所な仕事を提供し、働く喜びを感じられる環境を創り、潜在能力を引き出すことで経済成長に繋げる	8 働きがいも経済成長も	
人材教育	情報通信	ものづくり産業を下支えするとともに、新たなインフラの普及により技術革新の基盤をつくる	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
人材教育	不動産	情報通信	17 パートナシップで目標を達成しよう	
ガバナンスの強化		公正・透明・迅速なグループ全体のガバナンス強化・推進 コンプライアンスの徹底/リスクマネジメントの強化		ガバナンス G

複数のビジネス展開で、サステナビリティ経営を実践

主な関係会社44社〈連結子会社37社・非連結子会社7社〉 (2022年12月末現在)

人材教育ビジネス

プロダクツHR事業



ワールドインテック

人材サービス(製造・技術・研究開発)



ワールドコンストラクション

人材サービス(建設技術)



TOHOWORLD

人材サービス(素材関連)



台湾英特科

人材サービス【台湾】



EngmaIntec

人材サービス【中国】



WORLD INTEC AMERICA

人材サービス【アメリカ】



ワールドグローバルサポート

技能実習生導入支援



DOT ワールド

CRO(臨床試験)



カメラ・デジタル機器修理



地理情報システム開発



ワールドシステムサービス

ソフトウェア受託開発



CreationView Co., Ltd.

ソフトウェア受託開発



Advan
株式会社アドバン

PCスクール・Web制作



株式会社
グリエイブ

人材サービス(製造・プラント)

サービスHR事業



ワールドスタッフイング

人材サービス(物流・軽作業・コールセンター)



JWソリューション

人材サービス(ツーリズム)



デインプル

人材サービス(接客販売)



Wakrak

短期バイトアプリ ワクラクの開発・運営

不動産ビジネス



ワールドレジデンシャル

デベロップメント(関東)



ワールドアイシティ

デベロップメント(東北)



ワールドウィステリアホームズ

デベロップメント(関西)



ニチモリアルエステート

不動産コンサルティング



コンパックス

マンション・ビル管理



WORLD DEVELOPMENT INDONESIA

デベロップメント【インドネシア】



オオマチワールド

ユニットハウス製造・販売・レンタル



ワールドシェアセリソグ

ユニットハウス販売



ココペリ

不動産に特化した人材サービス

情報通信ビジネス



e-support

コールセンター・ショップ運営



NETWORK SOLUTIONS

モバイルショップ運営(SoftBank)



ベスHITビジネス

法人ソリューション



ワールドスタイル

モバイルショップ運営 (au)



MIKUNI

総合不動産



リノベミックニ

リノベーション



エムズワールド

リノベーション(北海道)

金融関連



ワールドアセットマネジメント

不動産ファンド運用(金商法)



ワールドキャピタルソリューション

不動産ファンド運用(不特法)



みらい債権回収

債権管理回収

農業公園ビジネス



ワールドインテック

農業公園の管理運営



株式会社 クラウドイット

農業公園の管理運営

会社概要

(2022年12月末現在)

社名	株式会社ワールドホールディングス
設立	1993年2月12日
資本金	1,315百万円 (2023年1月末現在)
代表者	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
従業員数	34,014名(連結)

【福岡本社】

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6F
TEL. 092(474)0555 FAX. 092(474)0777

【北九州本社】

住 所 〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2
TEL. 093(581)0540 FAX. 093(581)0542

【東京本部】

〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留4F
TEL. 03(3433)6005 FAX. 03(3433)6003

持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等
事業内容 グループ全体の事業(人材教育ビジネス、不動産ビジネス、
情報通信ビジネス、農業公園ビジネス)

役員 (2023年3月24日現在)

代表取締役会長兼社長	伊井田 栄吉	取締役(独立社外)	手塚 貞治
取締役	岩崎 亨	取締役(独立社外)	小野 和美
取締役	湯川 均	監査役(常勤)	山村 和幸
取締役	中野 繁	監査役(社外)	古賀 光雄
取締役	本多 信二	監査役(社外)	加藤 哲夫
取締役	栗山 勝宏	執行役員	三舛 善彦
取締役	塩見 政明	執行役員	高井 裕二
取締役(社外)	白川 祐治	執行役員	濱地 知治
取締役(社外)	川本 惣一	執行役員	副島 晶
取締役(社外)	大野 一郎	執行役員	工藤 洋
取締役(独立社外)	長谷川 裕一	執行役員	祝原 修司
取締役(独立社外)	木村 一義	執行役員	岡本 一郎
取締役(独立社外)	五十嵐 伸吾	執行役員	山崎 洋

株式の状況

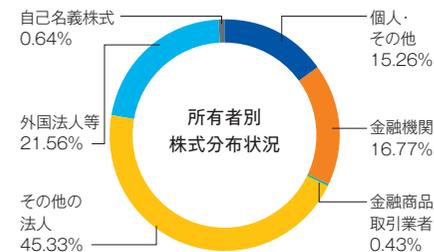
(2022年12月末現在)

発行可能株式総数 54,000,000株
発行済株式の総数 17,643,500株
株主数 2,536名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
みらい総研株式会社	7,965,000	45.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	1,315,215	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,189,600	6.78
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	780,000	4.45
株式会社北九州銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	709,200	4.04
安部 南鎬	500,000	2.85
伊井田 栄吉	496,500	2.83
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	426,200	2.43
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.71
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	189,952	1.08

※持株比率は自己株式(113,573株)を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	毎年1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問い合わせ先 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://world-hd.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。